



第 7 回アジア・太平洋 Y M C A 同盟 平和学校
貧困と人権委について報告するフィリピンからの参加者、アフダルさん

World YMCA NEWS 1 月号



第 7 回 平和学校 (School of Peace: SOP) の参加者が第一・二課程を修了 (アジア太平洋 Y M C A 同盟主催)

宗教間協働フォーラム (Interfaith Cooperation Forum: ICF) による第 7 回平和学校 (School of Peace) がカンボジアのシムリアップで 8 月 1 日から開催されました。中国の Y M C A からの 2 名の参加者を含む 15 名がこのプログラムに参加しました。中国からの二人が S O P に参加したきっかけは、世界 Y M C A 同盟とアジア太平洋 Y M C A 同盟 (A P A Y)、I C F が協働で 2015 年 3 月に開催した日本の沖縄から台湾まで向うピースポートのプログラムで平和学校短期プログラムに中国のユースと共に参加して I C F を知ったことによります。

今年の平和学校の中には中国の他に、カンボジア、インドネシア、フィリピン、東チモール、そしてベトナムから参加しました。平和学校の研修生は、9 月 29 日に最初の二つの課程を修了しました。

平和学校の最初の一カ月の第一課程は、アイデンティティ、抵抗、解放に焦点が当てられ、第二課程では、貧困、開発、人権を集中的に学びました。これらの二つのテーマに関連する様々なセッションに加えて、研修生は、仏教僧が保全する森林の見学やプノンベン近郊のチョーウン・イクの大虐殺の現場や 1970 年代クメールルージュ統治下の拷問センター S-21 として知られるようになった首都にある旧トゥオル・スヴェイ・プライ高校のキングフィールド博物館の見学を含むいくつかのフィールドトリップに参加しました。

研修生は、今回二つの課程を修了し、研修で学んだことをそれぞれが所属するコミュニティで実践するために帰国して行きました。次回は、2016 年 1 月に 1 カ月に渡って開催される宗教間の正義と平和のコミュニティ構築について学ぶ最終課程があり、その前にいくつかの課題が与えら

れています。第 2 課程から第 3 課程までの 3 ヶ月の間に研修生は、差別や抑圧を受ける人々のコミュニティの事例とそのコミュニティが抱える課題を見出し、研修で学んだドラマやアート、ゲームなどのトランスフォーメーション (変革) のためのツールを活用して平和の担い手についての研究を進めていきます。そしてコミュニティが課題と原因の分析に着手することをサポートし、将来のビジョンを反映した新たなコミュニティの在り方を描き、最終的には国レベルの仕組みを書き換えることが期待されています。

ブルース・ヴァン・ヴーリス (I C F コーディネーター)

※宗教間協働フォーラム (Interfaith Cooperation Forum) は、アジア太平洋 Y M C A 同盟とアジア・キリスト教協議会によって 2004 年組織された、

アジアにおける経済的、政治的、社会的正義を宗教を越えて促進することを目的した団体です。※平和学校 (School of Peace) は、ICFによって設立さ

れた研修プログラムです。アジア各地から青年を招き、他の宗教についての理解を深め、平和に暮らすことの重要性を講義やフィールドトリップを通じて学びます。



国連「持続可能な開発目標」を採択

世界YMCA同盟もユースを派遣



何年にもわたる集中的な交渉の結果、国際連合は、「国連ミレニアム開発目標」(Millennium Development Goals: MDG 2000～2015)に続く「持続可能な開発目標」(Sustainable Development Goals: SDG 2015～2030)のための新しい枠組みについて前例のない合意に至りました。「持続可能な開発目標」は、2015年9月25日のニューヨークの国連本部での閣僚会議において採択されました。

世界YMCA同盟もその場に陪席していました。閣僚会議は、国連初訪問となるフランスローマ法王の力強い演説で開幕しました。ローマ法王は、今日の世界のニーズと経済力に対する人々の優先順位と社会的ニーズに応えられるよう改善を図るように国連の制度改革を切に求めました。

その後ノーベル平和賞の受賞者であるマララさんが、YMCAの代表を

含む全ての国連加盟国のユース代表193人を伴って国連総会の議場で演説をしました。マララさんは各国の代表に若者の声に耳を傾け、そして「持続可能な開発目標」を達成することを若者に約束することを求めました。「持続可能な開発目標」は貧困の廃絶と私たちの共通の世界を保全するために地球に対する人類の悪影響を削減することを目指しています。この新たな地球規模の合意は2015年に終了する国連ミレニアム開発目標の成功の上に成り立っています。

世界YMCA同盟は、2012年以降いくつかの会議や戦略に参加することで「持続可能な開発目標」のプロセスに関わっています。いくつかのYMCA同盟も国レベルの国連関連団体による「持続可能な開発目標」のコンサルテーションやイベントに参加しています。若者をエンパワーし、この先10年間で関わりを持つ若者の数を3倍にする目標は、「持続可能な開発目標」を達成するためにも重要な役割を果たします。

国連総会を含むニューヨークでの1週間の活動において、世界YMCA同盟は、「持続可能な開発目標」を達成するために貢献できる方策を模索するため、

政府の韓国史教科書国定化の試みは、手のひらで空を覆い隠そうとするような恥ずかしいことです。

いくつかのパートナー団体や国連職員と会談しました。YMCAの「100万人の声」の調査結果と2回目の調査を開始することの情報を共有し、またYMCAがユースエンパワメントのプログラム化を費用対効果の高い方法で提供でき、プログラムを実施できるパートナーであることを訴えました。

「持続可能な開発目標」はまだスタートしたばかりで17項目の目標について明確に定義付けされておらず、時間がかかることでしょう。今後の動きを注視していかなければなりません。

「持続可能な開発目標」に関する次の大きなステップは、12月にパリで開催されるCOP21気象会議です。世界YMCA同盟はこの会議にも強力な若い提唱者を派遣します。そして重要な決定がなされる時には強い存在感を持ち続けます。

2015年9月28日

ロムロ・ダントス

世界YMCA同盟

ユースエンパワメント担当主任主事

韓国史教科書国定化反対声明書

韓国 YMCA 全国連盟

韓国では、今日 11 月 3 日は「学



生の日」です。86 年前、日本統治時代の 1929 年 11 月 3 日、光州で始まり、全国的な独立運動に拡大した光州学生運動を記念し、この精神を継承するために、毎年 11 月 3 日は「学生の日」とされています。この精神に基づき、大韓民国憲法の前文でも「大韓民国は 3・1 運動により創建された大韓民国臨時政府の法的正統性と、不義に対し起ち上がった 4・19 学生運動の民主理念を継承する」という点が明確にされています。憲法に明示された独立の精神と民主の理念は、私たちの社会を支える重要な土台です。これは、大韓民国の国民であるならば、誰もが否定できない事実であり、価値です。

しかし、政府の韓国史教科書国定化の推進によって、問題が全国的に広がっています。政府は去る 10 月 12 日に、中学校の「歴史」と高等学校の「韓国史」の教科書を国定によって発行するという内容の「中・高等学校教科用途書国家検定・認定区分（案）」の行政予告を行いました。その後、朴槿恵大統領自ら

が、去る 27 日の国会施政演説において、国定化推進の強い方針をあらためて確認しましたが、対する韓国史国定化反対の世論は、一波万波を呼び、たいへん大きくなっています。

国定教科書の核心は、「親日か、従北（北朝鮮追従）か」の問題ではなく、国家自らが歴史的観点を画一化しようとすることにあります。朴槿恵大統領も、2005 年ハンナラ党代表当時、年頭記者会見において、「歴史に関することは、国民と歴史学者が判断することだと考える。いかなる場合であれ、歴史に関して政権が裁断をくだしてはならない。歴史を取り扱うということは、政府が政権の好みに合わせるという疑いを招くこととなり、政権が変わるたびに歴史を新たに書き直さねばならないということになる」と語ったことがあります。この言葉を実践すればよいのです。



また、国定教科書論争において、教育の主体である青少年が徹底して排除されています。青少年は教える対象ではなく、学ぼうとする主体です。自らを取り巻く社

会と世界の実情を知る権利があり、これを変えるために行動する権利があります。青少年は、抗日独立運動のみならず、屈折の多かった現代史の岐路を迎えるごとに、自らその社会の主体であることを認識し、はじめに目覚め、不義に対し起ち上がり、民主主義を守り発展させてきました。歴史には多様な解釈の可能性があります。青少年にも歴史教科書を選択する権利があります。青少年に詰め込み式で一つの解釈だけを強要しようとするのは、時代に逆行することです。

ここに、韓国 YMCA 全国連盟は、政府の韓国史教科書国定化の試みを、画一化した唯一の歴史観を、私たちの未来の世代に注ぎ込もうとする暴力的な行為であると認識し、即刻中断することを要求します。また、一方通行式で対立と葛藤を煽る韓国史教科書国定化に積極的に反対すると同時に、政府が引き続きこれを推進するならば、韓国史教科書国定化に反対する活動を全国的に拡大していくことを厳重に警告します。

2015 年 11 月 3 日
韓国 YMCA 全国連盟

World
YMCA
NEWS
1月号



発行
2015 年 11 月 20 日
日本 YMCA 同盟
03-5367-6640
info@ymcajapan.org